



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 戸谷 清隆 (TEL) 03-3238-2460
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,855	13.2	4,838	13.5	879	62.4	1,065	44.2	736	△6.7
2021年3月期第1四半期	4,291	8.3	4,264	8.4	541	347.6	738	105.0	789	240.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 889百万円(△59.0%) 2021年3月期第1四半期 2,168百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 11.07	円 銭 11.06
2021年3月期第1四半期	円 銭 11.87	円 銭 11.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期第1四半期	百万円 100,933	百万円 45,965	% 45.3	円 銭 687.74
2021年3月期	99,385	46,401	46.5	694.33

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 45,740百万円 2021年3月期 46,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 13.50	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 33.50
2022年3月期	—	—	—	—	—

(注)

2021年3月期 中間配当 13円50銭(普通配当) 期末配当 20円(普通配当)

2022年3月期 中間配当 未定 期末配当 未定

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	67,398,262株	2021年3月期	67,398,262株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	889,475株	2021年3月期	890,488株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	66,507,953株	2021年3月期1Q	66,503,931株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 参考情報	8
(1) 四半期連結貸借対照表(前連結会計年度末比較「参考」)	8
(2) 四半期連結損益計算書(前年同期比較「参考」)	10
(3) 受入手数料の科目別内訳	11
(4) 受入手数料の商品別内訳	11
(5) トレーディング損益の内訳	11
(6) 連結損益計算書の四半期推移	12
(7) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当四半期」と称します。）のわが国経済は、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きとなっています。

海外での新型コロナワクチンの普及などによる経済活動の正常化に向けた取り組みにより、わが国の輸出は緩やかな増加が続き、国内企業の生産も持ち直しの動きとなっています。しかし、個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなるなど、厳しい状況から脱することはできませんでした。

株式市場では、新型コロナウイルスの感染拡大や米国の金融緩和の早期縮小観測などが影響し、調整含みの展開となりました。

期初 29,441 円で始まった日経平均株価は、企業業績の回復期待などを背景に4月上旬には30,000 円台を回復しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念や米国の経済の持ち直しによる金利先高観を受け、株式市場は調整色が強まり、一時 27,000 円台前半まで下落しました。その後は国内でのワクチン接種の加速による日本経済の正常化期待の高まりなどから戻り歩調となりましたが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念や米国の金融緩和の早期縮小観測などが上値を抑える要因となり、当四半期末の日経平均株価は 28,791 円となりました。

債券市場では、期初 0.120% で始まった長期金利は、新型コロナウイルスの感染拡大による国内景気の停滞懸念などを背景に6月中旬に 0.025% まで低下しました。その後は米国の金融緩和の早期縮小観測などを受けて上昇し、当四半期末は 0.055% となりました。

このような中、当社グループの業績は、株式委託手数料は減収となったものの、投資信託の募集手数料および信託報酬などが増加したことから、営業収益は前年同期比 13.2% の増収となり、営業利益は前年同期比 62.4% の増益、経常利益は前年同期比 44.2% の増益となりました。

一方、投資有価証券売却益の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 6.7% の減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下のとおりです。

(株式部門)

当社は質の高い日本株式の発掘に努め、アナリストレポートとしてお客様に情報提供をしています。また投資いただいた後も、常にお客様に寄り添うフォローが大切と考えています。

当四半期は、デジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援する DX (Digital Transformation) 関連銘柄を中核に、エレクトロニクスやライフサイエンスなど成長分野への重点投資や事業構造改革の推進により収益改善期待が高まっている素材関連銘柄、集積回路の微細化及び半導体の増産投資の拡大を追い風とする半導体関連銘柄、脱炭素社会の実現に貢献する EV (Electric Vehicle) や再生可能エネルギー関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。しかし、株式市場が停滞したことなどにより、株式委託手数料は前年同期比減収となりました。

(投資信託部門)

当社は投資信託を通じてお客様にグローバルな資産運用をして頂くことが、当社の社会的使命であると考えています。2017年6月には「お客様本位の業務運営への取組方針」を公表し、直近では2021年6月に更新しました。なかでも質の高い投資信託を長期間保有して頂くことが、お客様にとって最善の利益の追求につながると考えています。

当四半期は、宇宙関連ビジネスを行う企業およびその恩恵を受ける企業に投資する「グローバル・スペース株式ファンド」、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」、フィンテック関連企業に投資する「グローバル・フィンテック株式ファンド」、あらゆる産業の自動化に貢献する企業に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」、持続可能な競争優位性を持つ企業に厳選投資する「世界セレクトティブ株式オープン」などの販売に注力しました。その結果、募集手数料は前年同期比増収となりました。

投資信託の基準価額が上昇したことや、新規資金による純増に取り組んだ結果、投資信託の残高が増加し、信託報酬は前年同期比増収となりました。

(債券部門)

国内債券の引受高および募集取扱高が増加したことで、債券受入手数は前年同期比増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当四半期末の資産合計は、顧客分別金信託が減少した一方、現金・預金や信用取引貸付金が増加したことなどにより、前期末比増加しました。

負債合計は、主に顧客の納税預り金であるその他の預り金の増加などにより、前期末比増加しました。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどにより、前期末比減少しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,693	32,291
預託金	31,722	28,090
顧客分別金信託	31,702	28,070
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	596	445
商品有価証券等	596	445
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	20	-
信用取引資産	17,393	18,927
信用取引貸付金	16,671	18,465
信用取引借証券担保金	722	461
立替金	29	16
募集等払込金	3,622	3,778
未収収益	1,628	1,517
その他の有価証券	49	49
その他の流動資産	143	156
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	83,899	85,272
固定資産		
有形固定資産	2,658	2,636
建物	801	826
器具備品	475	434
土地	1,381	1,375
無形固定資産	104	94
ソフトウェア	90	80
電話加入権	13	13
投資その他の資産	12,722	12,929
投資有価証券	11,086	11,316
長期貸付金	6	5
長期差入保証金	753	747
長期前払費用	57	52
退職給付に係る資産	692	698
その他	126	109
貸倒引当金	△0	△0
固定資産合計	15,485	15,661
資産合計	99,385	100,933

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約見返勘定	-	19
信用取引負債	3,198	2,369
信用取引借入金	1,078	821
信用取引貸証券受入金	2,119	1,547
有価証券担保借入金	-	169
有価証券貸借取引受入金	-	169
預り金	28,487	34,461
受入保証金	10,844	9,221
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	1,812	96
賞与引当金	1,005	491
役員賞与引当金	30	-
その他の流動負債	902	1,121
流動負債合計	49,029	50,701
固定負債		
繰延税金負債	2,750	3,071
退職給付に係る負債	908	908
長期未払金	20	20
その他の固定負債	109	100
固定負債合計	3,788	4,101
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	165	164
特別法上の準備金合計	165	164
負債合計	52,983	54,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	331	331
利益剰余金	29,757	29,166
自己株式	△475	△474
株主資本合計	39,614	39,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,445	6,603
退職給付に係る調整累計額	118	113
その他の包括利益累計額合計	6,564	6,717
新株予約権	222	224
純資産合計	46,401	45,965
負債・純資産合計	99,385	100,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,179	4,712
委託手数料	1,941	1,670
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	20	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,004	1,360
その他の受入手数料	1,213	1,648
トレーディング損益	22	28
金融収益	89	114
営業収益合計	4,291	4,855
金融費用	26	16
純営業収益	4,264	4,838
販売費・一般管理費		
取引関係費	301	331
人件費	2,265	2,346
不動産関係費	344	403
事務費	520	555
減価償却費	70	93
租税公課	56	56
その他	162	171
販売費・一般管理費合計	3,723	3,959
営業利益	541	879
営業外収益	198	186
営業外費用	1	0
経常利益	738	1,065
特別利益		
自己新株予約権消却益	7	4
金融商品取引責任準備金戻入	4	0
投資有価証券売却益	366	-
特別利益合計	377	4
特別損失		
減損損失	1	5
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,064
法人税、住民税及び事業税	163	75
法人税等調整額	162	252
法人税等合計	326	328
四半期純利益	789	736
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	789	736

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	789	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,367	158
退職給付に係る調整額	11	△5
その他の包括利益合計	1,379	153
四半期包括利益	2,168	889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,168	889
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、受入手数料のうち一部の手数料について、従前は対価を受領した時点で収益を計上していましたが、サービス提供の完了時点で計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受入手数料、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が0百万円減少しています。また、未収収益の当第1四半期連結会計期間末残高が1百万円増加し、利益剰余金の当期首残高が2百万円増加しています。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2021. 3. 31)	当第1四半期末 (2021. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	28,693	32,291	3,597
預託金	31,722	28,090	△ 3,631
顧客分別金信託	31,702	28,070	△ 3,631
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	596	445	△ 151
商品有価証券等	596	445	△ 151
デリバティブ取引	0	0	△ 0
約定見返勘定	20	—	△ 20
信用取引資産	17,393	18,927	1,534
信用取引貸付金	16,671	18,465	1,794
信用取引借証券担保金	722	461	△ 260
立替金	29	16	△ 12
募集等払込金	3,622	3,778	155
未収収益	1,628	1,517	△ 111
その他の有価証券	49	49	—
その他の流動資産	143	156	12
貸倒引当金	△ 0	△ 0	—
流動資産合計	83,899	85,272	1,372
固定資産			
有形固定資産	2,658	2,636	△ 21
建物	801	826	24
器具備品	475	434	△ 40
土地	1,381	1,375	△ 5
無形固定資産	104	94	△ 9
ソフトウェア	90	80	△ 9
電話加入権	13	13	△ 0
投資その他の資産	12,722	12,929	206
投資有価証券	11,086	11,316	229
長期貸付金	6	5	△ 1
長期差入保証金	753	747	△ 5
長期前払費用	57	52	△ 4
退職給付に係る資産	692	698	5
その他	126	109	△ 16
貸倒引当金	△ 0	△ 0	—
固定資産合計	15,485	15,661	175
資産合計	99,385	100,933	1,548

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2021. 3. 31)	当第1四半期末 (2021. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	—	19	19
信用取引負債	3,198	2,369	△ 828
信用取引借入金	1,078	821	△ 256
信用取引貸証券受入金	2,119	1,547	△ 571
有価証券担保借入金	—	169	169
有価証券貸借取引受入金	—	169	169
預り金	28,487	34,461	5,974
顧客からの預り金	20,957	20,151	△ 805
その他の預り金	7,529	14,310	6,780
受入保証金	10,844	9,221	△ 1,622
信用取引受入保証金	8,704	8,379	△ 325
その他の受入保証金	2,140	842	△ 1,297
短期借入金	2,750	2,750	—
未払金	601	734	132
未払法人税等	1,812	96	△ 1,716
賞与引当金	1,005	491	△ 514
役員賞与引当金	30	—	△ 30
その他の流動負債	300	387	87
流動負債合計	49,029	50,701	1,671
固定負債			
繰延税金負債	2,750	3,071	321
退職給付に係る負債	908	908	0
長期未払金	20	20	—
その他の固定負債	109	100	△ 9
固定負債合計	3,788	4,101	312
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	165	164	△ 0
特別法上の準備金合計	165	164	△ 0
負債合計	52,983	54,968	1,984
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	331	△ 0
利益剰余金	29,757	29,166	△ 591
自己株式	△ 475	△ 474	0
株主資本合計	39,614	39,023	△ 591
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,445	6,603	158
退職給付に係る調整累計額	118	113	△ 5
その他の包括利益累計額合計	6,564	6,717	153
新株予約権	222	224	2
純資産合計	46,401	45,965	△ 435
負債・純資産合計	99,385	100,933	1,548

(2) 四半期連結損益計算書(前年同期比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 (2020. 4. 1) (2020. 6. 30)	当第1四半期 (2021. 4. 1) (2021. 6. 30)	対前年同四半期 増減率 (%)
営業収益			
受入手数料	4,179	4,712	12.8
委託手数料	1,941	1,670	△ 13.9
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	20	32	57.4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,004	1,360	35.5
その他の受入手数料	1,213	1,648	35.8
トレーディング損益	22	28	27.8
金融収益	89	114	28.8
営業収益合計	4,291	4,855	13.2
金融費用	26	16	△ 35.9
純営業収益	4,264	4,838	13.5
販売費・一般管理費			
取引関係費	301	331	9.9
人件費	2,265	2,346	3.6
不動産関係費	344	403	17.0
事務費	520	555	6.7
減価償却費	70	93	31.5
租税公課	56	56	0.1
その他	162	171	5.5
販売費・一般管理費合計	3,723	3,959	6.3
営業利益	541	879	62.4
営業外収益	198	186	△ 5.9
営業外費用	1	0	△ 48.0
経常利益	738	1,065	44.2
特別利益			
自己新株予約権消却益	7	4	△ 41.7
金融商品取引責任準備金戻入	4	0	△ 91.5
投資有価証券売却益	366	—	—
特別利益合計	377	4	△ 98.8
特別損失			
減損損失	1	5	331.5
投資有価証券売却損	0	—	—
特別損失合計	1	5	252.9
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,064	△ 4.5
法人税、住民税及び事業税	163	75	△ 54.0
法人税等調整額	162	252	55.8
法人税等合計	326	328	0.7
四半期純利益	789	736	△ 6.7
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	789	736	△ 6.7

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2020. 4. 1 2020. 6. 30)	当第1四半期 (2021. 4. 1 2021. 6. 30)	対前年同四半期 増減率 (%)
委託手数料	1,941	1,670	△ 13.9
(株式)	(1,901)	(1,640)	(△ 13.7)
(受益証券)	(39)	(30)	(△ 22.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	20	32	57.4
(株式)	(0)	(9)	(—)
(債券)	(20)	(23)	(12.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,004	1,360	35.5
(受益証券)	(1,004)	(1,360)	(35.5)
その他の受入手数料	1,213	1,648	35.8
(受益証券)	(1,202)	(1,632)	(35.7)
合計	4,179	4,712	12.8

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2020. 4. 1 2020. 6. 30)	当第1四半期 (2021. 4. 1 2021. 6. 30)	対前年同四半期 増減率 (%)
株式	1,906	1,656	△ 13.2
債券	22	24	8.0
受益証券	2,246	3,022	34.6
その他	4	9	126.2
合計	4,179	4,712	12.8

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2020. 4. 1 2020. 6. 30)	当第1四半期 (2021. 4. 1 2021. 6. 30)	対前年同四半期 増減率 (%)
株式等	5	△ 0	—
債券・為替等	16	28	68.7
(債券等)	(4)	(4)	(△ 3.1)
(為替等)	(12)	(24)	(93.9)
合計	22	28	27.8

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 (2020. 4. 1) (2020. 6. 30)	第2四半期 (2020. 7. 1) (2020. 9. 30)	第3四半期 (2020. 10. 1) (2020. 12. 31)	第4四半期 (2021. 1. 1) (2021. 3. 31)	第1四半期 (2021. 4. 1) (2021. 6. 30)
営 業 収 益	4,291	4,524	5,065	5,307	4,855
受 入 手 数 料	4,179	4,385	4,909	5,171	4,712
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	22	38	53	23	28
金 融 収 益	89	101	102	111	114
金 融 費 用	26	30	27	25	16
純 営 業 収 益	4,264	4,494	5,038	5,281	4,838
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,723	3,928	3,845	3,920	3,959
取 引 関 係 費	301	336	398	343	331
人 件 費	2,265	2,326	2,323	2,368	2,346
不 動 産 関 係 費	344	403	280	353	403
事 務 費	520	505	512	520	555
減 価 償 却 費	70	132	109	111	93
租 税 公 課	56	71	66	68	56
そ の 他	162	151	153	154	171
営 業 利 益	541	566	1,192	1,360	879
営 業 外 収 益	198	64	132	32	186
営 業 外 費 用	1	0	0	1	0
経 常 利 益	738	630	1,324	1,391	1,065
特 別 利 益	377	899	629	45	4
自 己 新 株 予 約 権 消 却 益	7	5	4	3	4
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	4	5	△ 1	△ 6	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	366	888	627	20	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	27	—
特 別 損 失	1	0	—	0	5
減 損 損 失	1	—	—	0	5
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	0	—	—	—
そ の 他	—	0	—	0	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,115	1,528	1,954	1,436	1,064
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	163	674	490	681	75
法 人 税 等 調 整 額	162	△ 206	134	△ 221	252
法 人 税 等 合 計	326	467	625	460	328
四 半 期 純 利 益	789	1,061	1,329	976	736
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	—	—	—	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	789	1,061	1,329	976	736

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (2020. 6. 30)	前事業年度末 (2021. 3. 31)	当第1四半期末 (2021. 6. 30)
基本的項目 (A)		35,838	36,973	37,710
補充的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,788	6,615	6,770
	金融商品取引責任準備金	162	165	164
	一般貸倒引当金	0	0	0
(B)		6,951	6,780	6,935
控除資産 (C)		3,704	3,954	3,912
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		39,085	39,799	40,733
リスク相当額	市場リスク相当額	1,796	1,735	1,764
	取引先リスク相当額	643	874	893
	基礎的リスク相当額	3,779	3,729	3,781
(E)		6,219	6,339	6,439
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		628.3 %	627.8 %	632.5 %